



平成 29 年 1 月 27 日

各 位

会社名 オーナンバ株式会社
代表者名 代表取締役社長 遠藤 誠治
(コード番号 5816 東証第二部)
問合せ先 取締役管理統括部長 武田 豊
(TEL. 06-6976-6101)

特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩ならびに 平成 28 年 12 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 2 月 5 日に公表いたしました平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の業績予想を修正するとともに、平成 28 年 12 月期決算において計上が見込まれる特別損失及び繰延税金資産の取崩について併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 個別決算における特別損失の計上について

①子会社株式評価損

当社は、平成 28 年 1 月 29 日に公表しました「海外連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」のとおり、連結子会社 ONAMBA (M) SDN. BHD. (マレーシア、以下「MAO」という。)の解散及び清算手続を開始したことに伴い、MAOの株式の実質価額が低下しましたので、関係会社株式評価損 122 百万円を特別損失に計上いたします。

②事業構造改善損失

当社は、平成 28 年 11 月 4 日に公表しました「連結子会社の解散及び清算ならびに特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. (カンボジア、以下「ASCA」という。)の解散及び清算手続を開始したことに伴い、ASCAに対する貸付金の貸倒引当金繰入額 282 百万円を事業構造改善損失として、特別損失に計上いたします。

なお、これらの特別損失は、個別財務諸表のみで計上されるものであり、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 連結決算における特別損失の計上について

①事業構造改善損失の計上について

当社グループを取巻く事業環境の変化を踏まえ、効率的な生産体制の再構築として、不要設備、遊休設備の処分を行うため、VIETNAM ONAMBA CO., LTD. (ベトナム)、鈞星精密部件(惠州)有限公司(中国)の2社で合計 169 百万円を事業構造改善損失として、特別損失に計上いたします。

②固定資産に係る減損損失の計上について

収益性が低下している連結子会社欧南芭電子配件(昆山)有限公司(中国)の固定資産に減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、当該固定資産について 135 百万円の固定資産に係る減損損失を計上いたします。

③関係会社清算に伴う特別損失の計上について

平成 28 年 1 月 29 日に公表しました「海外連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」、平成 28 年 11 月 4 日に公表しました「連結子会社の解散及び清算ならびに特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、連結子会社 MAO、ASCA、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)の3社の解散及び清算手続の開始に伴う事業構造改善損失の当期連結業績に与える影響は、主として平成 28 年第 3 四半期までに織り込み済みであります。

なお、現時点で見積可能な概算費用を一部含んでおりますが、今後、清算終了にあたり、他に追加で、業績に及ぼす影響などの公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

また、清算終了時には、為替換算調整勘定取崩損益の計上が見込まれます。

2. 繰延税金資産の取崩について

当社は、過去の業績並びに当社を取巻く経営環境を踏まえた今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当期末において繰延税金資産を全額取崩すことにいたします。これなどにより、連結決算上、法人税等調整額に193百万円を計上することになります。

3. 業績予想の修正について

平成28年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
前回発表予想(A)	百万円 42,000	百万円 850	百万円 850	百万円 360	円 銭 28 71
今回修正予想(B)	36,800	1,200	1,070	△360	△28 71
増減額(B-A)	△5,200	350	220	△720	—
増減率(%)	△12.4	41.2	25.9	—	—
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	40,937	777	782	355	28 36

4. 修正の理由

売上高は、大幅な為替変動と太陽光発電関連製品販売の落ち込みにより減少しました。

しかしながら、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、コストダウンの徹底などの施策を進め、連結業績の拡大に努めてまいりました。その結果、営業利益、経常利益は前回予想を上回りましたが、上述の特別損失の計上、繰延税金資産の取崩などにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。

※ 上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上